

四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成26年3月21日

至 平成26年6月20日

株式会社アジュバンコスメジャパン

神戸市中央区下山手通五丁目5番5号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月1日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成26年3月21日 至平成26年6月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	A D J U V A N T C O S M E J A P A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3136
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日	自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日	自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日
売上高 (千円)	1,114,395	1,067,041	4,571,175
経常利益 (千円)	294,016	200,601	1,008,135
四半期(当期)純利益 (千円)	172,477	102,591	571,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,453	103,605	574,348
純資産額 (千円)	3,891,657	4,321,328	4,387,725
総資産額 (千円)	4,893,520	5,422,452	5,419,676
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.97	13.28	76.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.39	13.01	73.81
自己資本比率 (%)	79.5	79.7	81.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年8月21日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、政府の今後の経済施策の効果が出るまでには時間を要し、また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。美容業界におきましては、引き続き新規顧客獲得数の減少、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン^{※注1}経営にとって厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き当連結会計年度営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートに取り組みました。

また、A・C・Sサロン^{※注2}登録軒数につきましては、当第1四半期連結会計期間末で6,540軒（前期末比141軒増）となりました。

売上高につきましては、インターネット不正流通先サロンとの取引解除による影響が想定以上であったこと、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響、また、品切れ対応のためA・C・Sサロンへの通常フォローが十分では無かったこと等によりスキンケア、ヘアケア共に前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,067百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面では、連結子会社設立等により販管費が増加した結果、営業利益200百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益200百万円（前年同期比31.8%減）、四半期純利益102百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	（%）
スキンケア	503	45.2	440	41.3	△63	△12.6
ヘアケア	656	58.9	603	56.6	△52	△8.0
その他	36	3.3	94	8.8	57	155.7
売上割戻金	△82	△7.4	△71	△6.7	10	—
合計	1,114	100.0	1,067	100.0	△47	△4.2

（注）1. イノベーション・アカデミー株式会社（連結子会社）、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）の売上高は、金額が僅少であるため、その他に含んでおります。

2. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしておりませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

（スキンケア）

スキンケア商品の売上高は、前期より取り組むインターネット不正流通先サロン取引解除による売上高への影響が想定以上に大きかったこと、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響、6月にリニューアルしたA E ソープが発売前から予想以上の人気を博した結果、一時的に品切れし、またその対応により当社営業部員の

A・C・Sサロンへの通常フォローが十分に行えなかったこと等により減少し、一方でAEソープがスキンケア商品全体の売上高を牽引したものの、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は440百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

（ヘアケア）

ヘアケア商品の売上高は、上述のインターネット不正流通先サロン取引解除、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響、当社営業部員のA・C・Sサロンへの通常フォローが十分に行えなかったこと等により、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は603百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

（その他）

MAPシステム^{※注3}におきましては、導入後のサロンフォローや導入見込サロンを対象とした説明会等を引き続き全国各地で行った結果、当第1四半期連結会計期間末における契約件数は225件（前期末比19件増）となりました。

また、6月に新発売したボディシリーズFOG SUI（フォグスイ）が品切れとなる程、予想以上の注文をいただきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は94百万円（前年同期比155.7%増）となりました。

※注1 「サロン」

美容室、理容室、エステティックサロンを指します。

※注2 「A・C・Sサロン」

初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。

※注3 「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2百万円増加し、5,422百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して44百万円減少の3,418百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少99百万円、売掛金の減少43百万円、商品及び製品の増加90百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して47百万円増加の2,004百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物の増加15百万円、資本業務提携契約の締結等に伴う投資有価証券の増加45百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して65百万円増加の706百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加136百万円、未払法人税等の減少151百万円、賞与引当金の増加37百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3百万円増加の394百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して66百万円減少の4,321百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少67百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、12百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年6月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,727,400	7,727,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	7,727,400	7,727,400	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月21日～ 平成26年6月20日	—	7,727,400	—	704,588	—	664,519

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,726,800	77,268	(注)
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	7,727,400	—	—
総株主の議決権	—	77,268	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。

②【自己株式等】

平成26年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,470	2,281,178
売掛金	511,446	467,453
有価証券	99,430	99,580
商品及び製品	309,865	400,551
原材料及び貯蔵品	32,859	38,451
その他	136,769	138,508
貸倒引当金	△7,660	△7,331
流動資産合計	3,463,180	3,418,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	745,541	760,800
その他	589,296	585,863
減価償却累計額	△296,389	△307,528
有形固定資産合計	1,038,449	1,039,136
無形固定資産		
投資その他の資産	58,012	53,081
その他	860,113	911,843
貸倒引当金	△79	—
投資その他の資産合計	860,033	911,843
固定資産合計	1,956,495	2,004,061
資産合計	5,419,676	5,422,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,483	208,938
未払法人税等	239,521	88,379
賞与引当金	80,430	117,531
その他	248,103	291,473
流動負債合計	640,538	706,323
固定負債		
退職給付引当金	31,644	32,241
役員退職慰労引当金	311,000	315,499
資産除去債務	25,111	25,159
その他	23,656	21,900
固定負債合計	391,412	394,801
負債合計	1,031,950	1,101,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,588	704,588
資本剰余金	664,519	664,519
利益剰余金	3,015,917	2,948,506
株主資本合計	4,385,025	4,317,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63	2,774
為替換算調整勘定	2,763	940
その他の包括利益累計額合計	2,700	3,714
純資産合計	4,387,725	4,321,328
負債純資産合計	5,419,676	5,422,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
売上高	1,114,395	1,067,041
売上原価	372,367	372,020
売上総利益	742,028	695,021
販売費及び一般管理費	457,756	494,777
営業利益	284,272	200,243
営業外収益		
受取利息	9	611
受取配当金	20	58
保険解約返戻金	20,232	435
為替差益	732	—
雑収入	2,282	366
営業外収益合計	23,277	1,472
営業外費用		
支払利息	2,012	—
借入金繰上返済費用	9,118	—
保険解約損	—	240
為替差損	—	869
雑損失	2,401	3
営業外費用合計	13,533	1,113
経常利益	294,016	200,601
特別損失		
固定資産除却損	486	9
特別損失合計	486	9
税金等調整前四半期純利益	293,529	200,592
法人税、住民税及び事業税	98,321	106,070
法人税等調整額	22,731	△8,069
法人税等合計	121,052	98,000
少数株主損益調整前四半期純利益	172,477	102,591
四半期純利益	172,477	102,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,477	102,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	2,837
為替換算調整勘定	—	△1,822
その他の包括利益合計	△23	1,014
四半期包括利益	172,453	103,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,453	103,605
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)
減価償却費	19,289千円	20,224千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	150,144	40	平成25年3月20日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	170,002	22	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22.97円	13.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	172,477	102,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	172,477	102,591
普通株式の期中平均株式数(株)	7,507,200	7,727,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.39円	13.01円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	196,132	159,842
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年8月21日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月1日

株式会社アジュバンコスメジャパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の平成26年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。